

四半期報告書

(第42期第2四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・内部監査室担当 中 島 郷 希

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・内部監査室担当 中 島 郷 希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,812,243	4,168,650	8,134,461
経常損失(△) (千円)	△384,579	△45,651	△395,657
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△307,121	△20,583	△397,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△337,173	1,637	△237,236
純資産額 (千円)	10,729,689	10,707,552	10,838,248
総資産額 (千円)	15,619,565	18,877,182	16,455,165
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△11.61	△0.78	△15.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	56.7	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,807,013	△184,311	1,647,659
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△692,103	△741,020	△1,576,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,102,431	2,053,831	△640,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,263,008	2,897,591	1,750,508

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△7.33	1.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,168百万円（前年同四半期比356百万円増（同9.3%増））、営業利益42百万円（前年同四半期は営業損失229百万円）、経常損失45百万円（前年同四半期は経常損失384百万円）、四半期純損失20百万円（前年同四半期は四半期純損失307百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内における償還価格の引下げ、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー（以下「J&J社」）との販売契約終了等の影響による厳しい事業環境の下、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製人工関節製品の売上が日本国内及び米国で引き続き順調に推移しました。当第2四半期連結累計期間は、日本でJ&J社製商品に代替する自社開発新製品を核にした骨接合材製品や人工関節製品及び脊椎固定器具製品の売上が伸長し、さらに米国でも売上が順調に推移し外部顧客への売上高は1,318百万円（前年同四半期比66.0%増）と大幅に伸張したことなどから、J&J社製商品の売上高654百万円が計上されていた前年同四半期の売上高を上回る結果となりました。さらに自社製品比率が73.9%（前年同四半期は53.1%）に上昇したことなどから売上原価率が28.9%（前年同四半期は37.7%）に低下し、売上総利益は2,964百万円（前年同四半期は2,374百万円、同24.9%増）と前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

人工関節分野における売上高は、前々期に導入したODEV社製人工股関節新製品「オペーションヒップシステム」の販売が順調に推移し、日本国内及び米国の売上合計は前年同四半期比35.7%増（日本国内14.5%増、米国72.9%増）の2,628百万円と大幅に伸張しました。

また、脊椎固定器具分野でも、ODEV社製脊椎固定器具「Vusion OS インターボディ Cage」の販売が順調に推移し、日本国内及び米国の売上合計は前年同四半期比26.6%増（日本国内33.0%増、米国12.9%増）の363百万円と大幅に伸張しました。

さらに、骨接合材料分野では、当社とODEV社が共同開発し前期に全国販売を開始した骨接合材新製品「MODE」の売上が日本国内で徐々に拡大しております。

営業損益は、ODEV社製製品の売上が順調に推移し商品構成が大きく変化したことから、上記のとおり、自社製品売上比率は73.9%（前年同四半期は53.1%）となり、売上原価率が28.9%（前年同四半期は37.7%）まで低下し、また、販売費及び一般管理費は、ODEV社の売上増加に伴う販売手数料の増加により支払手数料が前年同四半期比198百万円増加しましたが、継続的に経費削減に努め、販売費及び一般管理費合計は2,921百万円（前年同四半期比12.2%増）となり、営業利益42百万円（前年同四半期は営業損失229百万円）の計上となりました。

経常損益は、営業外費用として支払利息64百万円、為替差損21百万円など100百万円を計上したことから、経常損失45百万円（前年同四半期は経常損失384百万円）の計上となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損22百万円を特別損失として計上しました。

その結果、四半期純損失は20百万円（前年同四半期は四半期純損失307百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は2,850百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業損失は162百万円（前年同四半期比113百万円減）となりました。

②米国

売上高は2,764百万円（前年同四半期比42.1%増）、営業利益は440百万円（前年同四半期比197.5%増）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	前年同四半期比
		金額（千円）	（%）
医療機器類	日本	2,850,230	94.4
	人工関節	1,412,545	114.5
	骨接合材料	935,074	73.6
	脊椎固定器具	260,586	133.0
	その他	242,023	76.1
	米国	1,318,420	166.0
	人工関節	1,215,795	172.9
	脊椎固定器具	102,594	112.9
	その他	29	14.2
合計		4,168,650	109.3

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,422百万円増加し、18,877百万円となりました。

主な増加は、現金及び預金1,147百万円、商品及び製品550百万円、工具、器具及び備品327百万円です。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ2,552百万円増加し、8,169百万円となりました。

主な増加は、短期借入金506百万円、割賦未払金189百万円、長期借入金800百万円、長期割賦未払金749百万円です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ130百万円減少し、10,707百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金152百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加し、2,897百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは184百万円の支出（前年同期は1,807百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は減価償却費432百万円、売上債権の減少額177百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額752百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは741百万円の支出（前年同期は692百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出730百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,053百万円の収入（前年同期は1,102百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,583百万円、セール・アンド・割賦バック取引による収入1,003百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出421百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は159百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	7,942	30.00
渡邊崇史	三重県四日市市	1,444	5.45
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎一宏	東京都練馬区	893	3.37
株式会社アイ・ティー・ティー	東京都渋谷区上原1丁目30-2	396	1.49
日下部 博	東京都港区	390	1.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	347	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	322	1.21
渡邊藍子	東京都大田区	309	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	290	1.09
計	—	13,349	50.41

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,100	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,411,800	264,118	同上
単元未満株式	普通株式 49,980	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,118	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,100	—	14,100	0.05
計	—	14,100	—	14,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750,508	2,897,591
受取手形及び売掛金	1,807,378	1,662,691
商品及び製品	3,862,370	4,412,894
仕掛品	131,540	151,502
原材料及び貯蔵品	531,047	802,188
繰延税金資産	282,813	396,556
その他	398,297	457,831
貸倒引当金	△7,320	△6,077
流動資産合計	8,756,635	10,775,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	660,460	661,810
機械装置及び運搬具（純額）	170,665	190,388
工具、器具及び備品（純額）	2,539,822	2,866,842
土地	2,155,699	2,156,643
その他	5,579	2,174
有形固定資産合計	5,532,228	5,877,859
無形固定資産	103,142	146,703
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,998,225	1,996,704
その他	107,007	110,638
貸倒引当金	△42,075	△29,901
投資その他の資産合計	2,063,158	2,077,441
固定資産合計	7,698,529	8,102,004
資産合計	16,455,165	18,877,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,179	486,401
短期借入金	2,568,715	3,074,935
リース債務	1,214	23,255
未払法人税等	5,349	116,149
未払費用	195,572	232,318
未払金	141,185	97,936
割賦未払金	—	189,676
賞与引当金	129,444	112,035
その他	10,605	10,969
流動負債合計	3,434,266	4,343,678
固定負債		
長期借入金	1,749,673	2,549,860
リース債務	1,214	85,003
退職給付引当金	408,191	418,047
資産除去債務	18,111	18,295
長期未払金	3,960	3,960
長期割賦未払金	—	749,284
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	2,182,650	3,825,952
負債合計	5,616,917	8,169,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,094,920	4,942,027
自己株式	△26,078	△26,102
株主資本合計	10,657,799	10,504,883
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	180,448	202,669
その他の包括利益累計額合計	180,448	202,669
純資産合計	10,838,248	10,707,552
負債純資産合計	16,455,165	18,877,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,812,243	4,168,650
売上原価	1,438,237	1,204,021
売上総利益	2,374,005	2,964,628
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	62,761	54,434
販売促進費	117,258	114,004
広告宣伝費	26,787	22,161
給料及び手当	941,496	953,767
退職給付費用	3,040	16,445
法定福利費	101,016	96,338
福利厚生費	48,121	63,262
貸倒引当金繰入額	5,926	△13,416
旅費及び交通費	76,782	104,570
減価償却費	310,001	393,341
租税公課	28,067	61,523
研究開発費	138,008	159,858
支払手数料	243,725	442,127
その他	500,172	453,426
販売費及び一般管理費合計	2,603,167	2,921,847
営業利益又は営業損失(△)	△229,162	42,781
営業外収益		
受取利息	140	150
受取配当金	131	—
受取家賃	2,108	2,108
保険配当金	3,114	3,300
業務受託料	13,292	—
その他	4,860	6,417
営業外収益合計	23,647	11,976
営業外費用		
支払利息	39,139	64,366
手形売却損	2,097	1,733
為替差損	97,136	21,732
シンジケートローン手数料	31,325	7,187
その他	9,365	5,388
営業外費用合計	179,064	100,409
経常損失(△)	△384,579	△45,651
特別損失		
固定資産売却損	6,797	83
固定資産除却損	21,026	22,836
特別損失合計	27,823	22,919
税金等調整前四半期純損失(△)	△412,402	△68,571
法人税、住民税及び事業税	△96,274	60,577
法人税等調整額	△9,007	△108,565
法人税等合計	△105,281	△47,987
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△307,121	△20,583
四半期純損失(△)	△307,121	△20,583

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△307,121	△20,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△683	—
為替換算調整勘定	△29,368	22,221
その他の包括利益合計	△30,052	22,221
四半期包括利益	△337,173	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337,173	1,637
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△412,402	△68,571
減価償却費	338,439	432,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,926	△13,416
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,563	9,856
受取利息及び受取配当金	△271	△150
支払利息及び手形売却損	41,237	64,366
シンジケートローン手数料	31,325	7,187
為替差損益(△は益)	71,186	△8,842
固定資産除売却損益(△は益)	27,823	22,931
売上債権の増減額(△は増加)	632,420	177,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,564,462	△752,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,651	94,508
未払又は未収消費税等の増減額	19,872	△19,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,421	△17,408
前受金の増減額(△は減少)	△299,947	△35
その他	25,214	△45,955
小計	1,939,649	△118,335
利息及び配当金の受取額	243	198
利息の支払額	△41,170	△67,093
シンジケートローン手数料の支払額	△5,405	△35,925
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△86,303	36,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807,013	△184,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△686,573	△730,712
有形固定資産の売却による収入	87	827
無形固定資産の取得による支出	△4,889	△7,952
その他	△727	△3,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,103	△741,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,639,495	28,020
長期借入金の返済による支出	△144,623	△421,758
長期借入れによる収入	814,780	1,583,920
リース債務の返済による支出	△607	△4,301
割賦債務の返済による支出	—	△64,501
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	109,847
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	1,003,462
自己株式の取得による支出	△0	△24
子会社の自己株式の取得による支出	—	△48,642
配当金の支払額	△132,484	△132,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,431	2,053,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,200	18,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,722	1,147,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,290,730	1,750,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,263,008	※ 2,897,591

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は有形固定資産の減価償却方法について従来より主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占め、その大半は手術に使用する医療工具であります。当該医療工具は急激に劣化するものではなく、かつ現在安定的に使用されていることから、その投資効果は耐用年数の期間中に平均的に発現しているものと見込まれ、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態にあった業績を表すことができると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は63,200千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形譲渡高	344,116千円	325,860千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,263,008千円	2,897,591千円
現金及び現金同等物	2,263,008千円	2,897,591千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,308	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,018,045	794,197	3,812,243	—	3,812,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,151,811	1,151,811	△1,151,811	—
計	3,018,045	1,946,009	4,964,055	△1,151,811	3,812,243
セグメント利益又は損失(△)	△275,824	148,065	△127,758	△101,403	△229,162

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△101,403千円が含まれています。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,850,230	1,318,420	4,168,650	—	4,168,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	1,446,364	1,446,378	△1,446,378	—
計	2,850,244	2,764,784	5,615,029	△1,446,378	4,168,650
セグメント利益又は損失(△)	△162,294	440,435	278,141	△235,359	42,781

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△235,359千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来より主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比較して「日本」の当第2四半期連結累計期間のセグメント損失は63,200千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△11円61銭	△0円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△307,121	△20,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△307,121	△20,583
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,866	26,461,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松亮一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚利光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、当第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 正 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第42期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。